



後藤ゆう子と  
かとう涼子の

# 議会報告

## 高齢化社会の 住宅政策を一步前へ!!

—12月議会にて提案しました

### 深刻化する「住まいと 老い」—住宅困窮者へ の支援

「自立支援センター」ふるさとの会が、西東京市での事業展開を準備しています。山谷での路上生活者支援の炊き出しや、住まいも身寄りもない人が暮らせる宿泊施設を、台東区や墨田区、新宿区などで運営してきた老舗のNPO法人です。市部に拠点を構えるのは、西東京市が初めてだそうです。「ホームレス支援のNPOが、なぜ西東京市に？」と、意外に思われるかもしれません。

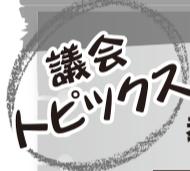
現在、ふるさとの会が支援する人の多くは、低年金で暮らす、ひとり暮らしの高齢者です。「生活が困窮している上に認知症が進み、ひとり暮らしが困難」「精神障がいがあり、入居者のトラブルで賃貸住宅の退去を迫られた」「慢性疾患で入院したが、退院後の行き先がない」—そうした住宅困窮者が、西東京市でも増加しつつあるのです。

### 西東京市でも、 住宅困窮者支援事業 がスタート

市でも今年度から、保合庁舎にある都市計画課で住居相談がスタートしました。高齢者、障がい者、ひとり親世帯など、賃貸物件への入居に困難がある方の住宅探しと、保証人を立てられない方への保証委託契約あっせんを行っています。12月議会の質疑を通じて、7月以降11月末までに16件の相談が



災害公営住宅を視察



### 教育長が辞任 —教育行政のトップ、再び不在へ

12月議会の一般質問で、自民党女性議員が教育長のバワハラ「疑惑」を質し、議会は大荒れに。「あくまでうわさ」と断った上で進退を迫るやり方に、多くの議員が異議を唱えた。合併後、教育行政のトップが不在となるのは、これで2度目。学校運営や子どもへの不利益はないのか!? 注視が必要だ。

### 庁舎統合方針が確定 —市民意見は反映せず

策定プロセスに大きな課題を残したまま、庁舎統合方針が策定された。市民意見を反映しないなら、説明会にもパブリックコメントにも意味はない。市長選は終わったが、市民は白紙委任したわけではない。将来的な庁舎統合に向け、手法の改善を強く求めていく。

### 他市では、空き家の有効活用が始まっている

空家・空き住宅が年々増えていきます。倒壊寸前の危険な空き家を未然に防止し、資源として有効活用するため、日野市では昨年9月に「空き住宅等の適切な管理及び活用に関する条例」を制定しました。地域コミュニティの活性化や、困窮者の居住支援が明記され、改修費用の助成も盛り込んでいます。空家政策は、大きく立ち遅れています。使いたい市民もたくさんいて、活用のアイデアもたくさんあるのに!

住まいの問題、コミュニティづ



農福（農業と福祉）連携で障がい者の就労の場をつくらせている「NPO法人やまぼうし」を視察。写真は、やまぼうしが運営する法政大学内のカフェにて

## 子どもの貧困対策 いよいよ着手



ひとり親家庭、なかでも母子家庭の相対的貧困率は54・6%です（厚生労働省の国民生活基礎調査）。子どもの貧困対策をすすめるため、西東京市も実態調査をするように再三提案してきました。

ようやく市は、今年度、ひとり親家庭に支給される児童扶養手当支給対象世帯へ、アンケート

### 市民協働でまちを元気に

くり、空き家活用。これらを大きな視点で結び付け、だれもが安心して暮らし続けられる地域をつくりたい！ これからも力強く提案していきます。（かとう涼子）

1月21・22日にアスタセンターコートにて開催されたNPOフェスティバルは、多くの来場者で活気づいていました。市内には150を超える団体が活動しており、これらは市の貴重な財産です。市も市民生活団体との協働の基本方針で、「多様化する市民ニーズに対応したまちづくりには、市民と行政のパートナーシップによる推進が不可欠です」と示しているように、これからのまちづくりにはNPO等との協働は欠かせません。

市民協働を発展させるために、協働のポイントである対等な関係を大前提に、必要なものは市の事業に導入することや、また行政からも市民協働したいテーマを提案してはどうかなど、NPO等企画提案事業の充実を議会

ト調査を行いました。内容はひとり親の就労支援、子どもの放課後の過ごし方、食事の状況、無料の学習支援事業の利用希望など33項目です。現在集計作業が進められています。この結果をもとに、子どもの貧困対策を推進させる様々な提案をしていきます。（後藤ゆう子）

で提案し、前向きな答弁を得ました。（後藤ゆう子）



賑やかに開催されたNPOフェスティバル

### 生活者ネットワーク 3つのルール

選挙はカンパとボランティアで行います。

議員は最長3期でローテーション。議員を職業化せず、誰もが議員になることで特権化しません。

議員報酬は市民の活動資金として使い、お金の流れは公開します。